様式１-①(中小企業信用保険法第２条第６項関係)

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第６項の規定による認定申請書　　　　　　年　　月　　日紀の川市長　　中　村　愼　司　様申請者住　所　　　　　　　　　　　　 　　氏　名　　　　　　　　　　　　　 　　私は、令和２年新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、現在、金融取引の正常化のために資金調達が必要となっており、かつ、下記のとおり売上高等も減少しております。こうした事態の発生により、経営の安定に支障が生じておりますことから、中小企業信用保険法第２条第６項の規定に基づき認定されるようお願いします。記１　事業開始年月日 年　　月　　日２ （１）売上高等 　 （イ）最近１か月間(※)の売上高等  減少率　　　　％（実績） Ｃ－Ａ　 Ｃ 　×100  　 Ａ：信用の収縮の発生における最近１か月間(※)の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　円　 Ｂ：Ａの期間前２か月間の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　円 　　Ｃ：最近３か月間の売上高等の平均 　　　　 　　　　　　　　　　円 （Ａ＋Ｂ） ３  |
| 認　　定　　書　　紀商工発第　　　　　号　　令和　　年　　月　　日　　　申請のとおり相違ないことを認定します。　　（注）本認定書の有効期間：認定日から30日までとする紀の川市長　中 村　愼 司　　印　　　　　 |

（※）最近(前年)１か月の売上高等の代わりに、最近(前年)２～６か月間の平均売上高等を用いてもよい。

（留意事項）

　①　本様式は、業歴３ヶ月以上１年１ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

②　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　③　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、危機関連保証の申込みを行うことが必要です。

様式１-②(中小企業信用保険法第２条第６項関係)

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第６項の規定による認定申請書　　　　年　　月　　日紀の川市長　　中　村　愼　司　様申請者住　所　　　　　　　　　　　　 　　氏　名　　　　　　　　　　　　　 　　私は、令和２年新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、現在、金融取引の正常化のために資金調達が必要となっており、かつ、下記のとおり売上高等も減少しております。こうした事態の発生により、経営の安定に支障が生じておりますことから、中小企業信用保険法第２条第６項の規定に基づき認定されるようお願いします。記１　事業開始年月日 　　　　　　　　　 年　　月　　日２ （１）売上高等 　 （イ）最近１か月間(※)の売上高等 　　　　　　　　 減少率　　　　％（実績） Ｂ－Ａ Ｂ ×100 　 Ａ：信用の収縮の発生における最近１か月間(※)の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　円　 Ｂ：令和元年１２月の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　円 （ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み 　　　 減少率 ％（実績見込み） 　　　　（Ｂ×３）－（Ａ＋Ｃ） 　　 　　　　 Ｂ×３　　　　 ×100 　Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　 円３　売上高が減少し、または減少すると見込まれる理由　  |
| 認　　定　　書　　紀商工発第　　　　　号　　令和　　年　　月　　日　　　申請のとおり相違ないことを認定します。　　（注）本認定書の有効期間：認定日から30日までとする紀の川市長　中 村　愼 司　　印　　　　　 |

（※）最近(前年)１か月の売上高等の代わりに、最近(前年)２～６か月間の平均売上高等を用いてもよい。

（留意事項）

1. 本様式は2年前以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

　②　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　③　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、危機関連保証の申込みを行うことが必要です。

様式１-③(中小企業信用保険法第２条第６項関係)

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第６項の規定による認定申請書　　年　　月　　日紀の川市長　　中　村　愼　司　様申請者住　所　　　　　　　　　　　　 　　 氏　名　　　　　　　　　　　　　　　　私は、令和２年新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、現在、金融取引の正常化のために資金調達が必要となっており、かつ、下記のとおり売上高等も減少しております。こうした事態の発生により、経営の安定に支障が生じておりますことから、中小企業信用保険法第２条第６項の規定に基づき認定されるようお願いします。記１　事業開始年月日 　　　　　　　 年　　月　　日２ （１）売上高等 　 （イ）最近１か月間(※)の売上高等 Ｃ－Ａ Ｃ ×100 　　　　　　 減少率　　　　％（実績） 　 Ａ：信用の収縮の発生における最近１か月間(※)の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円　 　Ｂ：令和元年１０月から１２月の売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円Ｃ：令和元年１０月から１２月の平均売上高等 　　　　　　　Ｂ　 ３ 　　　　　　　　　　円 　　 （ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み 　　　　　　　　減少率 ％（実績見込み） 　　　　Ｂ－（Ａ＋Ｄ） 　　 　 　Ｂ　　　　 ×100 　Ｄ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円 ３　売上高が減少し、または減少すると見込まれる理由 |
| 認　　定　　書　　紀商工発第　　　　　号　　令和　　年　　月　　日　　　申請のとおり相違ないことを認定します。　　（注）本認定書の有効期間：認定日から30日までとする紀の川市長　中 村　愼 司　　印　　　　　 |

（※）最近(前年)１か月の売上高等の代わりに、最近(前年)２～６か月間の平均売上高等を用いてもよい。

（留意事項）

1. 本様式は2年前以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。

②　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　③　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、危機関連保証の申込みを行うことが必要です。